

2 厚生労働白書

約6割が今後の社会保障の負担増をやむを得ないと回答

厚生労働省は10月24日、「平成29年版 厚生労働白書」を発表した。今年のテーマは、「社会保障と経済成長」。国民生活の現状について、所得や賃金の長期的な動向から分析することで、社会保障が果たしてきた役割や経済成長との関係を整理し、成長という視点から社会保障の在り方について検討している。「世代間」再分配を中心に構築されてきた我が国の社会保障が、今後、人口高齢化に伴い、現役世代の負担が過重になることについても指摘。あらゆる世代が公平に負担を分かち合い、同時に恩恵を感じられる「全世代型」社会保障への方向転換をさらに進めていく必要があるなどと提言した。



我が国の社会保障が国民経済に占める比重は、高齢化の進展などにより、戦後大きく増加している。65歳以上の老年人口と15～64歳の生産年齢人口の比率（高齢者1人を支える現役世代の人数）を見てみると、1980年には1人の高齢者に対して7.4人の現役世代がいたのに対し、2015年には高齢者1人に対して現役世代2.3人になっており、今後この数字は減少していくことが予想されている。

その一方、非就業者（子どもを含む）と就業者の比率で見ると、非就業者1人に対する就業者の人数は、これまで0.9～1程度で推移しており、大きな変化はない。白書は、今後、若者・女性・高齢者等の労働参加が適切に進んだ場合、この数字が上向き可能性があるとして指摘。高齢者1人を支える現役世代の人数は減少傾向にあっても、労働参加を適切に進めれば、非就業者1

人に対する就業者の人数は増加する、としている。

年金制度の成熟化により 高齢者世帯の所得分布が改善

白書は、国民生活の現状を把握するため、家計の動向について分析している。それによれば、1世帯当たり平均総所得金額は、2000年以降、高齢者世帯、現役世帯（児童のいる世帯）ともに概ね横ばいの状態にある。現役世帯より相対的に所得の低い高齢者世帯の割合は急激に増加傾向にあり（2000年13.7%→2016年26.6%）、全世帯の平均総所得金額は長期的に減少傾向にある（2014年からは上昇）。

ここ20年の変化を見ると、世帯主が40歳代の世帯では、所得分布のばらつきは大きく変わらないが、世帯総所得300万円未満の低所得世帯割合は増加し、所得分布が全体に低い方へシフトしている。白書は、所得の低い単独世帯やひとり親世帯の増加などが背景にあるとしている。

一方、高齢者世帯について世帯総所得の1994年から2014年にかけての変化を見ると、高齢者世帯全体では、世帯総所得の平均値や中央値に大きな変化は見られないが、低所得世帯割合の減少や中所得世帯割合の増加により、所得分布のばらつきが縮小している。

白書は、高齢者世帯の所得分布が改善した理由として、年金制度の成熟化が影響しているとして指摘した。高齢者世帯の1世帯当たり平均所得金額について、所得の種類別に年次推移を見ると、公的年金・恩給に企業年金・個人年金などを加えた1世帯当たりの平均所得

金額は1994年の184.6万円から2014年は214.7万円に増加している。

再分配所得の格差が縮小傾向

全人口の等価所得（世帯所得を世帯人数の平方根で除して世帯員一人あたりの水準に調整した所得）の格差（ジニ係数）については、当初所得では人口高齢化などにより一貫して拡大傾向にあるが、再分配所得の格差は、1998年をピークに縮小傾向にある。社会保障や税などの再分配により、等価当初所得での格差の拡大傾向が抑制され、再分配後の等価所得の格差が縮小している。

世帯員年齢階級別で見ると、当初所得の格差は現役世代・高齢世代ともに拡大傾向にあるが、再分配所得の格差は現役世代で拡大は見られず、高齢世代で縮小傾向にある。白書は、高齢世代では公的年金給付が当初所得の格差拡大を抑制した、としている。

30～40歳代の男性一般労働者の賃金が低下傾向

白書は、賃金の動向についても分析した。就業形態計の賃金で見ると、高齢者を中心としたパートタイム労働者の増加の影響により、長期的に減少後、2014年以降、増加となっている。

一般労働者とパートタイム労働者に分けて見ると、一般労働者の所定内給与については長期的に横ばいにあるが、30～40歳代の男性一般労働者の所定内給与は、バブル崩壊を契機とした採用抑制や年功的な賃金カーブの抑制などにより長期的に減少後、2014年以降増加している。一方、パートタイム

労働者の時給は上昇が続き、2016年には過去最高となっている一方で、実労働日数が減少し、月額賃金は概ね横ばいにある。

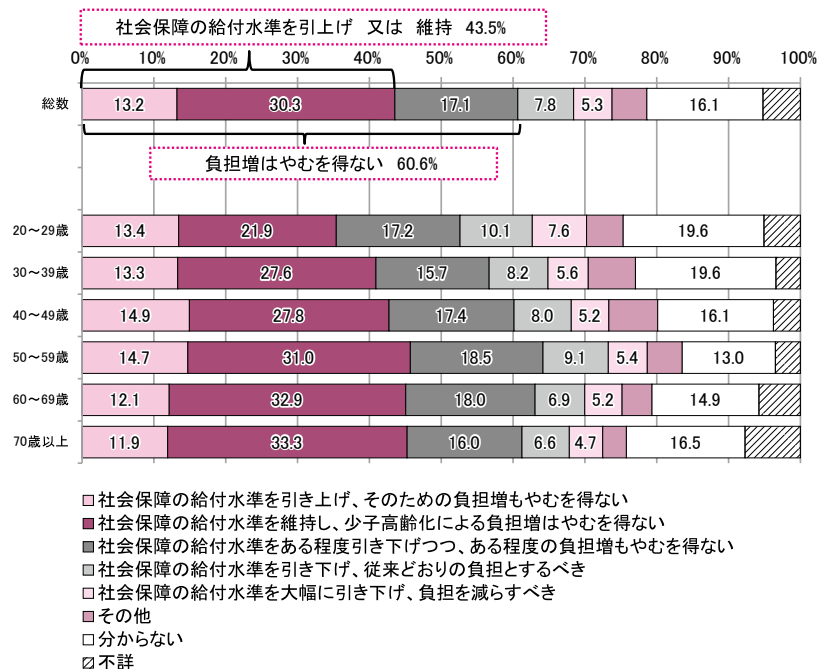
40歳未満世帯で貯蓄現在高300万円未満の割合が大きく増加

白書は、資産の長期的動向についても分析した。2人以上世帯の金融資産額の推移について、世帯主の年齢階級別に見ると、世帯主年齢が20～50歳代の現役世代については、貯蓄現在高は概ね横ばいで推移。その一方で、負債現在高は年々増加し、貯蓄現在高から負債現在高を差し引いた金融資産額は減少傾向にある。特に、世帯主が40歳代以下の世帯では、住宅・土地購入による負債が増加したことにより金融資産額はマイナスに転じ、貯蓄現在高よりも負債現在高が多くなっている。他方、世帯主が60歳以上の高齢世代については、金融資産額は2,000万円弱で概ね横ばいで推移しており、50歳代の約2倍となっている。

また、2人以上世帯における1世帯当たりの貯蓄現在高の世帯分布について、世帯主の年齢階級別に見ると、特に世帯主が40歳未満の世帯において貯蓄現在高300万円未満の割合が大きく増加しており、若年層では貯蓄が減少傾向にある。一方で、世帯主が60歳以上の世帯では若年層と比較すると世帯分布に大きな変化は見られず、半数以上が貯蓄現在高1,200万円以上となっている。

2人以上世帯における1世帯当たりの住宅・宅地資産額と住宅保有率について、世帯主の年齢階級別に見ると、住宅・宅地資産額は各年齢階級において年々減少しており、住宅・宅地の資産価値が下落傾向にある。一方で、住宅保有率は、世帯主が40～50歳代の

図 今後の社会保障の負担と給付の在り方（年代別）



資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室「社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査報告書」（2015年）

世帯を除き上昇傾向にある。特に、30歳未満世帯においては1989年の26.5%から2014年の31.6%に、30～39歳世帯においては1989年の58.9%から2014年の62.8%に上昇した。一方、世帯主が50歳以上の世帯では、住宅保有率は約90%で推移している。

「全世代型」社会保障への転換を

白書は、これまでの我が国の所得再分配機能は、公的年金制度や介護保険制度、高齢者の自己負担割合が低い公的医療保険制度などが中核となっており、相対的に高齢世代に手厚い構造となってきたと指摘。しかし、高齢世代は中所得世帯の割合が増加し、世代内格差も縮小傾向にある一方、むしろ現役世代のなかに単独世帯、ひとり親世帯など所得の低い世帯の割合が増加してきていることから、今後は、世代や世帯の構造ごとに、それぞれの世帯の状況をよりきめ細やかに見て再分配政策を考えるとともに、現役世代の所得向上支援や全世代型の社会保障への転

換を推進していくことが必要とした。

白書は、社会保障の給付・負担のバランスの考え方についても分析している（図）。それによれば、給付面では、全体では現行の社会保障の給付水準の「維持」または「引上げ」を望む者が4割を超えている。ただし、「引上げ」を求める者は1割程度にとどまっている。また、負担面では、全体では国民の約6割が、何らかの形での負担増をやむを得ないと考えている。年齢別に見ると、若年層より高齢層で、給付水準の維持を望む者や、負担増を容認する者の割合がやや高い傾向が見られる。逆に、若年層は負担の増加に対してより慎重になっている。

これらを踏まえ、白書では、成長という視点から社会保障を考え、①多様な個人の能力発揮の促進、②「全世代型」社会保障への転換など現役世代が安心感を持てる社会保障の構築、③技術革新による医療・介護の生産性・質の向上などを更に進めていくことも重要と提言した。（調査部）